

茨城県の卯年生まれの人口

昭和62年の卯年を迎える茨城県の年男、年女は推定で212,235人(総人口に占める割合7.7%)となっており、その内訳は、男105,268人、女106,967人で女の方が1,699人多くなっている。

卯年生まれの人口を年齢別にみると、第1次ベビーブームの末期にあたる昭和26年生まれが、

46,884人で最も多く、以下第2次ベビーブームの末期の昭和50年生まれ45,740人、昭和14年生まれ33,524人の順となっている。

また、昭和62年に還暦を迎える昭和2年生まれは、29,625人となっている。

表一 卯年生まれの人口

(昭和62年1月1日現在)

人口総数 (人)	卯年生まれの人口 2)					
	男女計(人)	割合(%)	男(人)	割合(%)	女(人)	割合(%)
2,752,215	212,235	7.7	105,268	3.8	106,967	3.9

1), 2) 推計による

表二 卯年生まれの人口構成

(昭和62年1月1日現在)

生まれた年	1)年齢 (歳)	男女計 (人)	構成比 (%)	男 (人)	構成比 (%)	女 (人)	構成比 (%)
計		212,235	100.0	105,268	100.0	106,967	100.0
昭和50年	12	45,740	21.6	23,333	22.2	22,407	20.9
38年	24	32,483	15.3	16,512	15.7	15,971	14.9
26年	36	46,884	22.1	23,624	22.4	23,260	21.7
14年	48	33,524	15.8	17,502	16.6	16,022	15.0
2年	60	29,625	14.0	14,379	13.7	15,246	14.3
大正4年	72	17,454	8.2	7,482	7.1	9,972	9.3
明治36年	84	6,231	2.9	2,357	2.2	3,874	3.6
24年	96	294	0.1	79	0.1	215	0.2

1) 誕生日を迎えた時の年齢

注) 掲載の数値は、昭和60年国勢調査の結果に基づき、県常住人口調査の資料により、昭和62年1月1日について推計したものである。なお、後日、公表する人口と必ずしも一致しないので留意してください。

(統計課・人口労働グループ)

(経) (済) (動) (向)

国内の動き

●卸売物価、21ヵ月ぶり上昇

日銀が16日発表した11月の総合卸売物価指数（55年平均＝100）は87.0となり、前月比0.3%上昇した。前月比の上昇は60年2月以来、21ヵ月ぶり。11月の為替相場は10月に比べ円安になり、1ドル160円台で推移したため、輸出入価格が上昇したことが原因。前年同月比では10.2%下落したが、下落幅は10月より1.1ポイント縮小した。前年同月

比の下落は18ヵ月連続。日銀は「為替相場は安定した状態に近づきつつあるため、総合卸売物価が今後一気に上昇することはなく、当面小幅な動きで推移する」とみている。ただ、ジュネーブでのOPEC総会で1バーレル＝18ドルの原油価格実現の合意が得られると、総合卸売物価の押し上げ要因となる、と分析している。（日経 12月17日付）

●地方税減税3405億円

自治省は25日、来年度税制改正による地方税の増減収見込み額をまとめた。減税規模は、個人住民税減税409億円など合計3405億円。増税規模はマル優（少額貯蓄非課税制度）原則廃止など利子課税の強化635億円、国からの売上譲与税受け入れ1838億円など合わせて3282億円になる。差し引き123億円の減税となる。この結果、国、地方合わせた減税規模は17615億円。増税規模は17492億円になる。

所得減税は12504億円、法人税率下げに伴う法人減税は4439億円となる。

売上税の創設は8306億円、利子課税は1085億円の増税。

また、来年度の地方税収の見込額は24兆2229億円で、今年度の当初見込額に比べ0.6%の増加。そのうち都道府県税収は10兆2531億円、市町村税は13兆9698億円。（日経 12月26日付）

●高卒求人数12%減る

労働省は1日、来春の中・高卒予定者の求人求職、就職決定状況をまとめた。高卒者に対する求人数は69万7千人で、前年に比べ12.9%減少した。円高不況の影響で、製造業を中心に高卒の採用を手控える企業が増えているためで、求人数が減ったのは3年ぶり。有効求人倍率も1.29倍と前年に比べ0.12ポイント減少した。

8千人で前年比5.0%の減。このうち10月末までに就職先が決定した人は35万9千人で前年を8.0%下回った。就職決定率も66.6%と前年比2.2%の減少だった。地域別にみると、京浜、京阪神の2大工業地帯で求人、就職決定率がともに低下している。

一方、中卒予定者に対する求人数は4万3千人で前年比22.9%の減少、求人倍率も1.29倍と0.26ポイント前年を下回っている。（日経 12月2日付）

調査は全国の公共職業安定所を通じて、今年10月末現在で集計した。

来春の高卒予定者のうち、就職を希望しているのは53万

県内の動き

●雇調金の利用急拡大

茨城県職業安定課によると、従業員の一時的休業や教育訓練に踏み切る中小企業が増えている。雇用の縮小に伴い、国が事業主に支払う雇用調整助成金の利用件数が、61年度上半期（4—10月）だけで58件、延べ12780人分ののぼり既に前年度の5倍以上になった。円高不況の浸透により、下半期はさらに利用が増えそうだ、と同課はみている。

各1。一時的休業が53件、延べ8627人、一時的休業ではないが、生産現場につかず研修する教育訓練5件、同4053人という内訳になっている。

60年度の利用実績は2業種の16社が33件、延べ2295人。

今年度になって、件数、延べ人数とも急増、60年度は1件もなかった教育訓練がかなりの割合を占めている。

（日経 12月21日付）

上半期の助成金利用企業は全部で18社。業種別では、建設7、製鉄5、輸送機械3、精密機械、一般機械、化学が

●東京—筑波に高速バス申請

新設路線は筑波研究学園都市中心部に設けた交通ターミナル「つくばセンター交通広場」が起点。途中で学園都市内の竹園2丁目と並木大橋の2ヵ所で停車するほかは、常磐自動車道を使って東京駅八重洲南口まで直行する。

1時間の予定、これまで筑波学園都市中心部から東京へはバスと鉄道を乗り継ぐしかなかった。

料金は片道1200円の予定。これまでのバス、鉄道乗り継ぎに比較して200円以上割安。国鉄と関鉄は、6枚つづりの共通回数券も発行する計画。1枚当たりの割引率は「普通の回数券より割安の1割強にしたい」（国鉄）と言っている。

国鉄と関鉄のバスが相互乗り入れの形で、1日8往復ずつ約50人乗りの大型バスを運行する。路線は同じだが、それぞれ別々に申請した。

バスには、コイン式の自動車電話も1台設置する。乗客数は国鉄と関鉄両方を合わせて当初1日540人前後を見込んでいる。（日経 12月13日付）

運行時間は始発が東京、筑波とも午前6時、最終便が東京で午後9時、筑波が午後8時30分。

筑波—東京間の所要時間は上り1時間20分で、下りは、